資料３

国民経済計算体系的整備部会 SUT タスクフォース　第３回会合用資料

専修大学　伊藤恵子

1．基準年 SUT・産業連関表の基本構成

内閣府の基本的な考え方に概ね賛成である（7 月 14 日会合時の資料 2－1)。
- ・ベンチマークアプローチに軸足を置く
- ・バランシング作業時の産業数（100）は少ない
- ・公表レベルの部門数削減はある程度許容できる（個人的には、SIOT の方が分析に使いやすいと思う。SIOT を公表することにしてはどうか？）

（1）バランシング作業時の産業部門数について

・現在の公表 IO レベル（518×397）で経済分析に利用することは多くないため、公表レベルの IO の部門数を少し削減することは許容できる。ただし、精度向上という面からは、推計作業レベルの部門数の削減については慎重に検討すべき。部門数削減というより、部門組み換えによって、精度向上と記入者負担軽減を目指すことはできないか？

・現在の SUT バランシング時の部門数（400 生産物×100 産業）は、ベンチマーク方式をとる米国（5000×900）、カナダ（470×233）に比べてかなり少ないといえる。特に、カナダと日本の経済規模の違いを考慮すれば、日本においてベンチマークの部門数を削減することが精度向上に資するとは思えない。

・バランシング時の産業部門数については、「経年データ」アプローチをとる欧州諸国と同程度もしくは少ないわけだが、バランシング時の産業部門についてより詳細な情報を入手し、比較検討すべきではないか？（7 月 14 日会合時の資料 1－3 には、公表 IO の産業部門数の国際比較が掲載されていたが、バランシング時の農林水産業、製造業、サービス業などの部門数の国際比較がほしいところ。）・・・GDP 統計の精度向上には、バランシング作業時のサービス業の部門数を細かくすることも検討する必要があるのではないかと思うが、作業時のサービス業の部門数はどうなっているのか？
⇒『サービス産業基本調査（仮称)』の議論にフィードバック　⇒　年次推計の精度向上に資する

（2）投入調査の品目数について

・7 月 14 日会合時の経産省資料 3 において、投入調査 1800 品目は困難、副業調査での 1800

品目はさらに困難との報告があった。副業については、粗い品目で調査し、主業の情報をもとに同じ比率で按分するという推計方法も可能ではないか？

・主業の投入調査 1800 品目が困難ということであるが、どのような理由で困難なのかを精査する必要がある。品目分類を粗くすれば記入できるのか、または、品目分類が実情に合っていないからなのか？品目分類を多少粗くしたとしても、やはり記入できないのであれば、品目分類を粗くする意味がない。たとえば、輸入品目については HS9 桁で報告しているはずで、HS との整合性を高めれば、回答しやすくなるのか？

・JSIC の 4 桁分類数が 1460 であることを踏まえると、1800 品目が非常に細かすぎるという印象はない。調査票を工夫することによる対応や、調査員による指導などの対応を優先的に考えるべきであろう。例えば、品目検索サイト（ソフトウェア）などを提供することにより、記入者が分類区分を見つけやすくするような工夫は可能かもしれない。

・ある一定のルール（国際分類との整合性、金額、企業数など）を決めて、いくつかの部門を廃止することはあり得るが、合計の品目数を大幅に減らすと、かえって精度が落ちるのではないかとの懸念がある。せめてベンチマークにおいてはできるだけ詳細な品目での把握を目指すべきではないか。中間年においては、より統計誤差を小さくできるような統計手法の採用を検討。

・投入調査の品目数を減らすが調査対象企業数は維持することによる精度の向上と、投入調査の品目数は減らさない（もしくは増やす）が調査対象企業数を減らすことによる精度の向上とを、シミュレーションにより比較検討することはできないか？たとえば、パイロット・スタディ的に、いくつかの企業・事業所に協力してもらい、誤差のシミュレーションなどを実施できないか？

（3）部門分類について

・以前、商品分類（約 4 万項目）改訂の検討をしたことがあったが、各省庁独自の統計調査において時系列で断層ができてしまう等、さまざまな事情により分類改訂が進まなかった。JSIC の産業分類と、それに対応した商品分類の整備を、投入調査の充実という面からも急ぐべき。

・IO 表を分析に利用する側からの意見としては、日本の諸統計で利用される産業分類・商品分類が統一されていないことは非常に厄介だと感じている。たとえば、同じ経済産業省の統計であっても、企業活動基本調査、工業統計調査、海外事業活動基本調査の産業分類は異

なる分類が使われている。それぞれの分類の対応表も公開されていない。また、JSIC と産業連関表産業コードとの対応表は公表されているものの、一対一対応でなく複雑である（1 つの JSIC4 桁分類が複数の IO 産業コードに按分されているケースも多い)。たとえば、IO 表から作成した産業別変数と、企業・工場レベルの個票データを組み合わせて分析するような場合、毎度、IO 産業コードと各種調査の産業コードの対応表を作成しなければならない。各調査における分類コードの統一は、調査票の記入者負担の軽減にもつながるのではないか？また、公表 IO 表の部門数についても、JSIC（または ISIC）との対応を高めた分類で公表したほうが、分析者にとっての使い勝手はよくなる。

・また、JSIC と ISIC の対応表は近年公表されるようになったものの、その対応はかなり複雑である。必ずしも ISIC と同じ分類を採用すべきとは思わないが、世界のいくつかの研究者グループが世界産業連関表の作成・分析を活発に進めている中で、国際分類への対応も意識した部門分類で IO 表が公表されることが望ましい。

・貿易統計の HS コードと、工業統計調査の品目コードとの対応表も公表されていないようである。たとえば、欧州では、欧州共同体生産物分類（ＣＰＡ）は、欧州共同体経済活動統計分類（ＮＡＣＥ）を基にしており、国連の中央生産物分類（ＣＰＣ）の詳細レベルとリンクしている。また、ＰＲＯＤＣＯＭ（欧州連合統計局の産業生産物リスト）は、ＨＳを介してＣＰＣとリンクしている。経済活動のグローバル化を分析するにあたり、国内生産物分類と、HS や国際的な生産物分類との対応が求められる。SNA－IO の精度向上の議論と同時並行で、なるべく国際分類に対応させやすい商品分類体系の構築を進めるべきであろう。

2. 建設・不動産、医療・介護、教育分野等の統計整備

統計整備の基本的方向性についての議論がまだ十分でなく、方向性が定まっていない印象を受ける。 内閣府は『サービス産業基本調査（仮称)』の活用を念頭においているようであるが、各省庁は同調査について、どのように考えているのであろうか？

・多種の統計調査を駆使して、産出・投入を把握している、という印象。

・上記分野を含め、多くの分野において投入構造の把握が主な課題といえるが、各省庁独自の投入調査の充実によって対応するのか、または『サービス産業基本調査（仮称)』による費用項目把握に重点を置くのか、コンセンサスが取れていないように思われる。もし、『サ

ービス産業基本調査（仮称)』による費用項目把握に重点を置く場合、産出についても、『サービス産業基本調査（仮称)』を利用する方向に移行すればよいわけである。その場合、既存統計のいくつかは整理統合し、将来的には『サービス産業基本調査（仮称)』、『経済センサス』を中心に利用する方向に一本化（？）していけるのではないか？

・『サービス産業基本調査（仮称)』、『経済センサス』を中心に利用していく方が、統計作成作業の効率性が上がるのではないかと思われる。ただし、個別の政策ニーズへの対応も重要である。個別の政策ニーズに対応するために重要な統計調査・項目が何か、優先順位を検討するなど、調査の整理・統合、簡素化に向けた議論も必要ではないか？

＜その他＞

※ 長期的な視点からの<u>人材育成</u>を真剣に考えるべき。政府の予算制約も十分理解できるが、統計の専門家を、非常勤や任期付きでなく、採用すべきである（統計職員総数を増やせないのであれば、質を高めるしかない)。たとえば、国費奨学生のような形で、学部生・大学院生に給付奨学金として学費を援助し、専門家を育成していくといったことも検討すべきではないか？

※ 日本において、<u>行政記録情報の活用</u>は難しいようであるが、継続的に主張していくべきである。マイナンバー制度も始まったことであり、他の先進国並みの行政記録の活用を訴えていくしかない。例えば、7 月 14 日会合時の総務省資料 1－3 によれば、米国では経済センサスの調査対象約 3030 万事業所のうち、調査票郵送対象は約 450 万事業所（15％)、残りは原則行政記録情報利用、とある。一方、日本の経済センサスは調査対象約 600 万事業所すべてに郵送または調査員調査を行っている。統計部署人員数、予算の日米差をみても、日本の経済センサスをとりまく状況の厳しさは一目瞭然である。

※ 特に、副業の把握や、SOHO、上記 5 分野などの把握において、行政記録情報はきわめて有用であろう。